

労政時報

本誌特別調査

2025年

役員報酬・賞与等の最新実態

(労務行政研究所)

実務解説

人的資本時代に求められる 非財務情報を用いた役員報酬改革

企業事例

川崎重工業における 業績連動型賞与制度の改定

実務解説

退職者による 情報持ち出しに関する諸問題

実務解説

人事制度改定における従業員ヒアリングの進め方



労働判例

運賃の着服等を理由に懲戒免職となったバス運転手に対する退職手当の全額不支給処分は有効
(京都市事件 最高裁一小 令7.4.17判決)

相談室 Q&A

- 転居を伴う異動の内示を取り消した場合、引っ越し先の検討等で現地訪問に要した交通費を会社が負担すべきか
- 虚偽の理由で有給の特別休暇を取得した社員に、給与の返還を求めることは可能か
- 目安となる購入金額を社員に示した上で、自社商品の購入を呼び掛けることは問題か
- 一般社員による有期契約労働者への発言でも、契約更新の合理的期待を持たせることになるか
- 本社移転時に、労使協定書を移転先の労働基準監督署へ届け出る際の留意点
- 海外グループ会社の従業員が日本本社の業務を行う場合の、人件費負担の考え方と税金等の処理上の留意点
- 社会保険料の未納が発覚した場合、どのような対応が必要か
- 共働きの場合、子どもの健康保険の被扶養者認定はどのように行うのか

INDEX

8

ニュース 労政ニュース

「同一労働同一賃金ガイドライン」の見直し案を提示／
出生後休業支援給付金や育児時短就業給付金の「制度利用ガイド」を公開／
改正労働安全衛生法等の一部施行に伴う関係省令の改正案を妥当と答申 等

【お知らせ】「ここに注目 労働法令のポイント」：本号はお休みさせていただきます。

10

労働関係法令一覧（令和7年10月分）

12

労働判例 労働判例SELECT

運賃の着服等を理由に懲戒免職となったバス運転手に対する退職手当の全額不支給処分は有効
（京都市事件 最高裁一小 令 7. 4.17判決）

14

特集1 本誌特別調査

2025年役員報酬・賞与等の最新実態 （労務行政研究所）

社長の年収は5524万円。5割超の企業が常勤役員に定年を設定

1. 常勤役員の報酬・賞与……16
2. 社外取締役および社外監査役の報酬・賞与……25
3. 役員の定年制……30

参考：人事院・国税庁調査による役員報酬の実態……33

[会社別一覧] 役位別年間報酬……34

38

特集2 実務解説

人的資本時代に求められる 非財務情報を用いた役員報酬改革

経営陣に目標達成に向けた行動を動機付け、
中長期的な企業価値向上とサステナビリティの実現を図る

村中 靖 執行役員・パートナー／本多史明 マネージャー 合同会社デロイト トーマツ

52

特集3 企業事例

川崎重工業における業績連動型賞与制度の改定

新たな経営目標と連動した準拠指標で算定する仕組みとし、
賞与の一部を毎月の基本給に組み替える

61

特集4 実務解説

退職者による情報持ち出しに関する諸問題

規定や誓約書の作成の基本と法的根拠、情報の不正取得への対応プロセス

横山直樹 石壽・山中総合法律事務所 パートナー弁護士

75

特集5 実務解説

人事制度改定における従業員ヒアリングの進め方

現場の声を制度設計に生かすための実践プロセス

辻 輝章 株式会社新経営サービス 人事戦略研究所 シニアコンサルタント

DATA BOX

84

東京における中小企業の退職金・年金の実態 (2024年・東京都)

94

相談室Q&A

- 転居を伴う異動の内示を取り消した場合、引越先での検討等で現地訪問に要した交通費を会社が負担すべきか……94
- 虚偽の理由で有給の特別休暇を取得した社員に、給与の返還を求めることは可能か……96
- 目安となる購入金額を社員に示した上で、自社商品の購入を呼び掛けることは問題か……98
- 一般社員による有期契約労働者への発言でも、契約更新の合理的期待を持たせることになるか……100
- 本社移転時に、労使協定書を移転先の労働基準監督署へ届け出る際の留意点……102
- 海外グループ会社の従業員が日本本社の業務を行う場合の、人件費負担の考え方と税金等の処理上の留意点……104
- 社会保険料の未納が発覚した場合、どのような対応が必要か……106
- 共働きの場合、子どもの健康保険の被扶養者認定はどのように行うのか……108